

事務事業名	情緒障害研究会参画事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12050									
			所属課室	教育総務課		課長名	樋口 敏明									
			所属担当	学事担当		担当者名	穂坂町子									
基本政策	基本計画体系	V 個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政 策		23 学校教育の充実	事業区分	01	一般	1	0	0	1	0	2	0	2	0	4	9
施策		36 「生きる力」を育む学校教育の推進		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業	☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 平成15 年度）	法令根拠		☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業												
	☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）			☐ 義務化されている協議会等の負担金												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳（ 22年度 ）												
	山梨県特別支援教育研究連盟及び全国情緒障害研究会への参画事業			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)												
	県分			その他負担金 52												
	情緒障害特別支援学級設置校1校当たり6000円															
	情緒障害特別支援学級設置校会員1人当たり700円(校長、教頭、担任)															
全国分																
情緒障害特別支援学級設置校1校当たり300円			計 52													

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	負担金の支払いを行なった。
23年度活動予定	負担金支払い予定。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
情緒障害特別支援学級設置校及び会員数	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
対象となる児童生徒の諸活動に対して支援する人に研修の機会を作る。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
特別支援教育の充実と会員の資質・指導力の向上を図る	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 負担金額	円
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 市内学校数	校
イ 市内会員数	人
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 研修会の回数	回
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 児童生徒の出席率	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円		52	86	136	136	136	
		事業費計 (A)	千円	0	52	86	136	136	136	0	
	人件費	正規職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間								
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)+(B)	千円	0	52	86	136	136	136	0	
活動指標			アイウ	円		51,800.0	76,000.0	76,000.0	76,000.0	76,000.0	
対象指標			アイウ	校人		4.0 12.0	9.0 27.0	9.0 27.0	9.0 27.0	9.0 27.0	
成果指標			アイウ	回							
上位成果指標			アイ	%							

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等	
① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和50年代から続いているもので、情緒障害教育の研究や福祉の増進を図ることを目的として、始まる。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	特別支援を必要としている児童生徒が年々増加傾向にある。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	なし
(4) 改革改善の取り組み状況	
① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	規則に定められている負担金のため
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	情緒障害研究会参画事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 特別支援教育の充実を図るためのものであるから、結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 学校に通う児童生徒であるため、他に委ねることはできない。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 専門的な知識の向上を図ることが目的であるので妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 負担金の支払いのみの事業であるため
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 専門的な知識の向上と情報交換の場を図る機会が失われる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 本市のみが行っている事業でないため。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 負担金であり、要綱に沿ったものであるため。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 負担金であり、要綱に沿ったものであるため。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 設置校への負担金であるため

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	県や全国情緒障害研究会等へ支払う分担金がそれぞれ市に直接請求されている。幾つもの同じような内容で会費や分担金として請求がされており、まとめて一つの事業で市から県へ、県から全国へと支払いが可能となるよう要望していく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②		成果優先度評価結果	対象外																					
③		コスト削減優先度評価結果	対象外																					